

金 融 動 向

◇貸出金利は4年1か月ぶりに上昇

(金融市場——市場地合いは小締まり気味に推移)

5月の金融市場をみると、銀行券は9,935億円の還収超と前年(同7,048億円)を上回った。一方、財政資金は、外為会計が揚超となったものの、一般財政が資金運用部の機関貸増加等から前年を上回る払超となり、国債発行額も前年に比し削減されたため、全体では2,247億円の払超と前年(同554億円)比払超幅を拡大した。

この結果、「その他」勘定(払超41億円、前年揚超168億円)を合わせた月中資金余剰額は12,223億円と前年(7,434億円)を大幅に上回ったが、日本銀行は、準備預金の積増し(1,687億円)のほか、手形オペレーション等によりこれを吸収し、金融市場の地合いは通月小締まり気味に推移した。

すなわち、無条件物コールの中心レート(出し

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	54 年		
	4 月	5 月	前年同月
銀 行 券	3,174	△ 9,935	△ 7,048
財 政 資 金	20,564	2,247	554
そ の 他	696	41	△ 168
資 金 過 不 足	△ 18,086	△ 12,223	△ 7,434
準 備 預 金	2,000	△ 1,687	△ 6,060
本 行 信 用	△ 20,086	△ 10,536	△ 1,374
うち 貸 出	△ 2,586	△ 1,536	△ 1,374
債 券 売 買	—	—	—
買 入 手 形	△ 9,500	△ 9,000	—
売 出 手 形	△ 8,000	—	—
銀行券発行残高	153,156	143,221	127,231
準 備 預 金 残 高	18,003	19,690	21,467
本 行 貸 出 残 高	21,228	19,692	16,837
本行買入手形残高	10,500	1,500	14,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

手レート)は上・中旬中小浮動を繰返したあと、下旬に入ると銀行券増発、国債発行代り金の払込み等を映じて上昇に転じ、結局前月末比0.125%高の5.250%で越月した。また、7日物コールの中心レートは通月無条件物レートを幾分上回る水準で推移した(月末5.375%)。

一方、手形売買レート(二山越え)は通月横ばいで推移した(月末、買い手レート5.50%)。また1か月手形レートは上・中旬中二山越えレートを幾分下回る水準で推移したあと、月末にかけて上昇し二山越えレートとはほぼ同水準となった(月末、買い手レート5.4375～5.50%)。

なお、日本銀行は従来季節的な資金不足月にまとめて行ってきた国債買オペレーションについて、今後は年間ならして弾力的に行うほか、入札から落札までの期間もこれまでに比し短縮する等機動的なものに改めることとした(「要録」参照)。

(通貨——銀行券は14%台の伸び)

5月の銀行券平残は前年同月比+14.2%(前月+12.8%)と50年5月(+14.8%)以来4年ぶりに14%台の高い伸びとなり、季節調整前月比も+1.2%と堅調な伸びを示した(4月+2.8%、3月+0.9%)。これは、好天に恵まれたこともあって連休期間中の行楽関係需要が盛上りを示したほか、企業の取引決済需要も増加傾向を続けたためとみられる。

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年4～6月平均	8.5	9.5	2.3	2.9
7～9 〃	10.1	9.9	3.4	2.6
10～12 〃	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
54年2月	10.2	11.8	0.4	-0.0
3 〃	11.8	11.7	2.5	0.9
4 〃	14.1	12.8	2.9	2.8
5 〃	12.6	14.2	-0.8	1.2

(注) 季節調整はセンサス局法による。

4月のM₂平残前年同月比は+12.2%と前月と同じ伸びとなった。4月の通貨種類別動向(前年比)をみると、本年4月は預金金利引上げ(5月7日実施)を予想して定期性預金への預入手控えの動きがみられたのに対し、前年4月には逆に預金金利引下げ(4月17日実施)を控えて要求払預金から定期性預金へのシフトがみられたこと等から、預金通貨が+16.2%と大幅に上昇(前月+10.9%)し、一方定期性預金は+10.4%とかなりの低下(前月+12.9%)を示した。この間現金通貨は銀行券の伸び上昇を映じて+12.9%と前月(+12.1%)比上昇した。

一方、4月のM₂末残前年比伸び率は、期末協力預金はく落等から+12.7%と前月(+12.9%)をやや下回った。これを金融機関の信用供与面からみると、対外資産の寄与度が国際収支の赤字幅拡大を映じて前月比さらに低下したが、対政府信用の寄与度が引続き高水準となった。

この間、4月のM₁'、M₃(ともに末残ベース)の

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						〈参考〉 （末 残 前年同 期(月) 比）		預金通貨 回転率指標
	通 貨(M ₁)			定期 性 預金	通貨 + 定期 性 預金 (M ₂)	M ₁ '	M ₃	鉱工業出 荷額水準	
	現金 通貨	預金 通貨	預金通貨 平 均 (季節調 整済み)						
53年	%	%	%	%	%	%	%		
4～6月平均	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.1	2.76	
7～9 〃	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6	2.67	
10～12 〃	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	11.8	13.8	2.62	
54年									
1～3月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	11.3	13.5	2.61	
54年1月	11.0	12.0	10.7	13.0	12.3	10.7	13.4	2.60	
2 〃	11.0	11.7	10.8	13.0	12.3	10.7	13.4	2.61	
3 〃	11.2	12.1	10.9	12.9	12.2	12.4	13.8	2.61	
4 〃	15.5	12.9	16.2	10.4	12.2	13.7	13.5	2.55	

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の銀行業出荷額水準には、3ヵ月前の〔銀行業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)
 ただしM₃の54年1月以降の計数は速報。

前年比伸び率をみると、M₁'は前期要求払預金の増加を映じて+13.7%と前月(+12.4%)を大幅に上回ったが、M₃は郵便貯金の伸び悩みを反映して+13.5%と前月(+13.8%)を下回った。

なお、4月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は預金通貨(季節調整済み)の増加から2.55と前月(2.61)比低下した。

(財政資金——一般財政は大幅払超)

5月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は18,329億円と前年(14,390億円)を上回った。これは法人税、申告所得税を中心に租税の受入れが引続き増加したものの、資金運用部の貸出が貸出金利引上げ(6月1日以降6.05→6.65%)

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年 5 月		前 年 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	18,329	14,390	3,939
純 一 般	22,365	12,468	9,897
租 税	△ 11,824	△ 10,136	△ 1,688
社 会 保 障	4,129	4,708	△ 579
防 衛 関 係 費	1,412	1,790	△ 378
公 共 事 業 関 係 費	2,769	2,677	92
交 付 金	6,242	4,171	2,071
義 務 教 育 費	1,393	2,015	△ 622
一 般 会 計 諸 払	2,867	2,594	273
資 金 運 用 部	11,785	6,527	5,258
保 険	△ 5,103	△ 5,080	△ 23
郵 便 局	264	1,326	△ 1,062
国 鉄	660	△ 378	1,038
電 電	△ 628	△ 1,539	911
金 融 公 庫	2,569	1,660	909
食 管	△ 724	△ 731	7
代 預	△ 3,312	2,653	△ 5,965
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 12,301	△ 14,822	2,521
発 行	△ 12,301	△ 14,925	2,624
償 還	—	103	△ 103
外 為	△ 3,781	986	△ 4,767
総 収 支 に つ いて	2,247	554	1,693

(注) △印は揚超。

を控えて増加したほか、国債利払費、地方交付金等の経常支払も前年を上回ったことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は国債市況の軟化等を背景に12,301億円と昨年12月以来6か月連続して前年(14,822億円)を下回った。この間、外為会計は3,781億円の揚超と年初来5か月連続の揚超となった(前年、払超986億円)。

以上の結果、総収支じりでは2,247億円の払超と前年(同554億円)比やや拡大した。

（外国為替市場——米ドル直物相場は月中小幅の円安）

5月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月初上伸のあと、月央にかけて大幅に軟化した。その後再び反発し、通月では幾分上昇した。すなわち、月初、ミラーFRB議長の金融引締め強化示唆発言(1日)を受けて海外市場における円相場が一段安

となり、大手商社筋の輸入予約が増すうしたため急騰、2日には224円55銭まで上伸した。しかし、大平首相の円相場の適正水準に関する発言などから海外筋のドル売りや邦銀筋のポジション調整売りが増加したため、反落に転じ、その後もわが国の資本流入規制緩和措置(11日、「要録」参照)の影響もあって軟調地合いを続けた。しかしながら月央以降は、「イラン対日原油供給削減」との報道(17日)を受けて海外市場における円相場が急落したことなどから外銀筋のドル買戻しの動きが目立ち、また輸入予約も進捗したため、再びドル高傾向をたどり、結局219円70銭と前月末(219円15銭)を幾分上回って越月した。

一方、先物相場は、上旬中、円投不足手当のための直買先売り等から直物相場を上回って低下したものの、中旬以降、ユーロ金利の低下等を背景に直物相場比堅調に推移した。この結果、ディスカウント幅(3か月先物年率)は月中小幅縮小し、4%台で越月した(4月末5.293%→5月末4.916%)。

（貸出——大企業の借入返済一段落）

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、2,803億円と前年(1,082億円)比2.6倍となり、月末残高の前年比伸び率も+9.6%と前月(+9.5%)比幾分上昇した。当月の貸出増加を業態別にみると、都市銀行が大企業筋の借入返済一段落の動きなどから前年比8.5倍の大幅増加を示したことが目立っている。

また、4月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額をみると、相互銀行が前年を下回ったものの、信用金庫は前年比様变りの増加を示した。

この間、最近における企業の資金需要動向をみると、まず運転資金は、実体経済の拡大を背景に増産・増販資金が中堅・中小企業中心に増加傾向を続けているほか市況先高見越しの在庫手当て資金(石油化学、非鉄等)や輸入増・円安を映じた輸入決済資金(石油、非鉄)の増加も目立ちはじめるなど全体として緩やかな増勢傾向にある。一方、設備資金についてみると、大企業では落着き基調

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IME方式)	直先 (3か月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
53年10月	176.05	-74.95	d 8.293	702(110)
11〃	197.80	-55.71	d 10.212	679(163)
12〃	195.10	-57.87	d 10.866	664(167)
54年1月	201.40	-52.92	d 7.745	599(168)
2〃	202.35	-52.21	d 7.314	670(147)
3〃	209.30	-47.15	d 4.013	835(235)
4〃	219.15	-40.54	d 5.293	1,018(202)
5〃	219.70	-40.19	d 4.915	1,032(195)
5月上旬	213.00	-44.60	d 5.727	1,320(188)
中〃	217.20	-41.80	d 5.524	971(171)
下〃	219.70	-40.19	d 4.915	850(216)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 53年10月以降の直先スプレッドは実勢値。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		53年	54年	54 年		53年	54年	54 年	
		10~12月	1~3月	3 月	4 月	10~12月	1~3月	3 月	4 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	41,164	23,203	46,629	1,933	52,098	11,310	13,922	2,803
	前 年 比 増 減 率(%)	- 5.9	+ 7.2	+ 26.6	- 87.7	+ 43.2	- 45.9	- 19.8	2.6倍
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 13.4	+ 12.8	+ 13.0	+ 11.6	+ 9.8	+ 9.8	+ 9.5	+ 9.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.3	+ 1.2	+ 1.2	+ 2.8	+ 2.3	+ 0.6	+ 1.4
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	23,316	8,942	11,424	5,778	22,697	6,139	4,894	2,816
	前 年 比 増 減 率(%)	- 13.3	+ 1.7	+ 53.8	- 74.3	+ 38.7	- 49.1	- 38.7	8.5倍
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 13.5	+ 12.7	+ 12.9	+ 9.8	+ 9.1	+ 9.0	+ 8.5	+ 8.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.2	+ 2.3	+ 0.4	+ 0.3	+ 2.4	+ 2.1	+ 0.2	+ 1.3
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	18,154	12,004	35,212	- 5,007	23,111	3,053	9,252	- 1,453
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 26.3	+ 6.7	+ 26.1	(- 6,937)	+ 57.8	- 50.1	+ 11.6	(- 840)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 14.6	+ 14.0	+ 14.4	+ 15.1	+ 11.3	+ 11.5	+ 11.5	+ 11.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 2.4	+ 2.8	+ 1.9	+ 3.6	+ 2.7	+ 1.5	+ 2.0
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 541	1,107	- 324	976	3,334	2,463	1,054	893
	前 年 比 増 減 率(%)	(1,955)	3.5倍	(- 128)	3.3倍	- 8.8	+ 2.6	+ 5.2	+ 1.5
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 3.9	+ 3.7	+ 3.8	+ 6.4	+ 7.7	+ 7.4	+ 7.4	+ 7.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	- 1.0	+ 0.5	- 0.6	+ 2.4	+ 2.0	+ 1.5	+ 0.7	+ 0.6
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	13,998	- 2,280	8,274	- 1,150	10,310	1,382	4,230	732
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 15.5	(146)	+ 14.9	(- 2,069)	+ 63.7	- 54.7	+ 13.7	- 7.2
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 13.1	+ 12.7	+ 12.5	+ 13.1	+ 13.6	+ 13.3	+ 13.4	+ 13.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.3	+ 2.4	+ 2.2	+ 1.5	+ 4.1	+ 2.6	+ 1.8	+ 1.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	18,642	- 1,335	5,715	1,837	12,534	1,176	5,170	417
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 33.6	(- 1,032)	+ 32.6	+ 5.5	+ 90.5	2.9倍	+ 42.9	(- 31)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.7	+ 12.9	+ 13.2	+ 13.1	+ 9.6	+ 10.7	+ 11.3	+ 11.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 3.0	+ 1.2	+ 2.1	+ 3.0	+ 2.7	+ 1.4	+ 2.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 54年4月は速報値。

を続けているが、中堅・中小企業では卸小売(店舗増改築資金)、サービス(学校・病院建設資金)等非製造業で増加傾向を持続しているうえ、このところ製造業でも自動車、弱電、機械などを中心に合理化・省力化投資に加え一部ながら能力増強投資のための資金需要もみられるなどしだいに底堅さを増しつつある。こうした実体需資の増勢傾向の中で企業の借入態度をみると、金融引締めに対処して大企業のうち弱電、繊維等で従来積極的に進めてきた借入返済を取りやめる動きが広がりつつあるほか、一部リース、信販等では融資わく

確保を企図した借増しの動きもみられはじめている。

金融機関の融資態度は、都市銀行を中心に決算賞与資金貸出の増すうから5・6月の貸出わく繰りが相当窮屈化しようとの見方が強まり営業店に対する融資抑制指導を本格化する動きがみられはじめている。

(預金、ポジション——預金増加額は前年を大幅に下回る)

4月の全国銀行の実質預金増加額は、1,933億円と前年(15,682億円)を9割弱下回り、月末残高

の前年比伸び率も+11.6%と前月(+13.0%)比かなり低下した。預金増減状況を業態別にみると、地方銀行の減少額が前年に比し小幅にとどまったのに対し、都市銀行の増加額は前年を7割程度下回った。また、預金者別にみると、個人預金が堅調を続けているほか公金預金も地方債発行代り金の滞留などから前年を大幅に上回ったが、一般法人預金、金融機関預金は前月末増加した期末協力預金のはく落から伸び悩みとなった。

この間、4月の中小企業金融機関の実質預金

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		53年	54年	54年	
		10～12月	1～3月	3月	4月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 98,912 (△ 90,537)	△ 82,500 (△ 74,891)	△ 82,500 (△ 74,891)	△ 79,482 (△ 72,331)
	都市銀行	△ 100,725 (△ 95,948)	△ 98,544 (△ 87,239)	△ 98,544 (△ 87,239)	△ 92,140 (△ 78,296)
	地方銀行	1,755 (5,163)	13,763 (10,640)	13,763 (10,640)	8,861 (4,041)
	相互銀行	4,944 (5,470)	4,763 (4,328)	4,763 (4,328)	4,560 (3,431)
	信用金庫	29,027 (23,335)	28,548 (23,747)	28,548 (23,747)	29,870 (27,053)
増 減 額	全国銀行	△ 21,196 (△ 6,915)	16,412 (15,646)	22,591 (23,730)	3,048 (2,560)
	都市銀行	△ 5,856 (621)	2,181 (8,709)	3,948 (8,122)	6,370 (8,943)
	地方銀行	△ 13,358 (△ 6,826)	12,008 (5,477)	19,485 (14,817)	△ 4,902 (△ 6,599)
	相互銀行	1,007 (1,683)	△ 181 (△ 1,142)	2,058 (2,257)	△ 208 (△ 897)
	信用金庫	2,414 (2,144)	△ 479 (412)	△ 309 (△ 219)	977 (3,306)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年4月は速報値。

(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行では月中減少額が前年をかなり下回り、月末残高の前年比伸び率も前月に比し上昇した。これに対し、信用金庫では月中増加額が前年並みにとどまり、月末残高の前年比伸び率は前月に比しわずかながら低下した。

4月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情にもかかわらず国債を中心とした有価証券投資の減少から改善幅は3,048億円と前年(2,560億円)を幾分上回った。

また、4月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年を下回る悪化となったが、信用金庫は前年を下回る改善にとどまった。

(貸出金利——4年1ヵ月ぶりに上昇)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.017%と50年3月(+0.008%)以来4年1ヵ月ぶりに上昇に転じ、月末水準は5.889%となった(うち、短期金利は月中+0.027%の上昇、月末水準4.662%)。当月の貸出金利上昇は公定歩合の引上げ(4月17日、+0.75%)に伴いプライム・準プライムレート適用先の大企業を中心、0.75%の金利引上げが行われたことによるもので、中堅・中小企業との利上げ交渉は翌月以降に持越されたものが多い模様である。

業態別にみると、都市銀行(+0.027%)、信託銀行(銀行勘定)(+0.035%)の上昇幅が比較的大きかった反面、地方銀行(+0.004%)、長期信用銀行(+0.010%)の上昇幅は小幅にとどまっている。

この間、4月の中小企業金融機関の貸出金利は引続き低下し、相互銀行では月中-0.020%の低下となった(前月、-0.065%)。

◇株式市況はやや軟化、公社債市場利回りは小幅上昇

5月の株式市況は、月前半、石油非鉄等資源関連株のほか、鉄鋼、重電等大型株に個人投資家の物色人気が強まり上伸した。しかしながら、月後半には、2度にわたる信用規制強化措置(委託保

証金率の引上げ、50→60%＜2日＞、60→70%＜17日＞の効果がしだいに浸透する一方、石油価格動向に対する警戒感などから調整局面を呈し、結局、月末東証指数は449.40と前月末(45186)を若干下回る水準で越月した。この間、出来高は月前半の大商内もあって月中一日平均出来高は513百万株と48年1月(626百万株)以来の高水準となった。

5月の公社債流通市場をみると、市場利回りは、月中小幅上昇となった。すなわち、月前半は、政府の総合的国債管理政策の発表(7日、「要録」参照)や、日本銀行の国債買オペの機動化の表明(14日、「要録」参照)等が好感され、買い方に多少動意がみられたため市場利回りは幾分低下した。しかしながら月央以降、農林系統等機関投資家が金利先高感等から買控え姿勢に転じたため市場利回りはクーポンレート6.1%国債を中心に再び上昇した。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、目先資金需要期入りを控えて事業法

人、公共法人の買い引合いが細ったほか、CD(16日より発売開始)が現先レートよりも高めのレート(5.2～5.3%が中心、ちなみに、16日の現先平均レートは5.035%)で発行されたことが響いて月中かなり上昇した。

5月の増資(上場会社有償払込み分)は、622億円とほぼ前年(598億円)並みとなった。

5月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)をみると、事業債、地方債、政保債がいずれも前年比増加し、全体で2,700億円と前年(2,020億円)を3割強上回った。このうち事業債の増加は電力債の大幅増加によるものであり、一般事業債は前年を下回った。この間、消化状況は5月債からの発行条件改定もあって順調であった。

5月の転換社債の発行は、3銘柄200億円と既往最高となった前月(5銘柄1,300億円)に比し、大幅に減少した。

5月の新規中・長期国債発行額(シ団引受分、額面ベース)は、12,500億円(うち長期利付国債12,000億円、中期割引国債500億円)と前年同月(長

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
53年 7 ～ 9 月	434.94(9/30)	416.45(7/ 1)	5,783.16(9/30)	5,840.77(8/ 9)	1.34	277	1,502
10～12々	452.60(12/13)	432.23(10/12)	6,092.85(12/ 9)	5,727.91(10/13)	1.34	411	1,388
54年 1 ～ 3 月	462.97(1/31)	442.81(3/ 2)	6,212.78(1/31)	5,972.94(3/ 2)	1.35	311	1,641
54年 2 月	461.50(1)	448.06(13)	6,200.00(1)	6,023.64(13)	1.34	272	2,454
3 々	451.51(26)	442.81(2)	6,141.31(31)	5,972.94(2)	1.35	231	1,641
4 々	451.86(28)	435.22(10)	6,223.14(27)	5,925.87(10)	1.39	352	1,576
5 々	458.00(14)	449.40(31)	6,341.26(16)	6,233.53(23)	1.44	513	1,336
54年 4 月上旬	445.65(2)	435.22(10)	6,088.99(2)	5,925.87(10)	1.41	314	1,228
中々	447.45(14)	442.00(11)	6,122.19(14)	6,043.03(11)	1.40	351	1,354
下々	451.86(28)	446.74(23)	6,223.14(27)	6,120.52(23)	1.39	399	1,576
5 月上旬	454.64(2)	450.70(8)	6,286.10(4)	6,236.82(8)	1.41	578	1,334
中々	458.00(14)	453.45(17)	6,341.26(16)	6,274.12(11)	1.42	602	1,369
下々	455.58(26)	449.40(31)	6,340.04(26)	6,233.53(23)	1.44	400	1,336

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場（東京証券取引所）

		国 債	政 保 債	地 方 債	利 付 金 融 債	一 般 事 業 債		電 力 債	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債
		(第10回債)	(鉄道債)	(東京都債)	(3銘柄平均)	AA格債 (12銘柄平均)	A格債 (3銘柄平均)	(7銘柄平均)	(最近発行5銘柄平均)
債 還 年 月		63/5	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	55/7～ 62/4	63/6～ 64/6
利 回 り (%)	54年3月末	7.683	6.794	6.867	6.253	7.714	7.960	7.384	7.318
	4 "	8.320	7.331	7.371	6.847	8.120	8.307	7.756	8.248
	5 "	8.577	7.359	7.376	6.823	8.159	8.317	7.780	8.278
価 格 (円)	54年3月末	91.50	99.70	100.75	103.37	104.78	104.70	103.99	93.24
	4 "	88.52	98.05	99.15	102.00	103.27	103.33	102.54	89.29
	5 "	87.43	98.00	99.15	101.93	103.08	103.25	102.41	89.25
最近の新発債 応募者利回り(%)		7.286	7.343	7.386	6.800	(7.487) 7.579	(7.587) 7.680	(7.487) 7.579	6.600

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

期利付国債 15,000億円)を2割近く下回った。このうち、証券会社取扱いにかかる一般募集分の消化状況をみると、長期利付国債の募集額は1,350億円と前月(400億円)に比し増加したが、4月債からの発行条件の改定に加え、国債の累積投資利子再投資月に当たっていたこともあって月末までに完売された。一方中期割引国債(発行額500億円全額を一般募集)については、マル優の対象外とあって顧客の人気は薄く販売には相当難航した模様。

5月の金融債発行額(純増ベース)は、2,175億円と前年(612億円)に比し大幅に増加した。これは、5月の発行条件改定によって個人等の買意欲

が増大したほか、自主流通米関係運用部引受分の買入消却が小額にとどまったことなどによるものである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		54年		
	10～ 12月	1～ 3月	3月	4月	5月
事 業 債	3,567 (1,244)	2,986 (1,232)	760 (208)	650 (124)	1,040 (495)
うち電 力	2,495 (1,388)	2,250 (1,278)	640 (317)	450 (158)	870 (567)
一 般	1,072 (△ 144)	736 (△ 46)	120 (△ 109)	200 (△ 34)	170 (△ 72)
地 方 債	1,790 (1,523)	1,909 (1,593)	685 (569)	550 (453)	560 (464)
政 保 債	3,520 (2,464)	3,648 (2,425)	1,416 (812)	1,000 (822)	1,100 (892)
計	8,877 (5,337)	8,543 (5,250)	2,861 (1,589)	2,200 (1,399)	2,700 (1,851)
金 融 債	30,043 (7,987)	28,154 (4,273)	10,535 (△ 221)	7,663 (516)	8,925 (2,175)
うち利 付	10,564 (4,692)	10,709 (3,321)	4,248 (647)	1,654 (△ 229)	2,639 (682)
新 規 中・ 長 期 国 債	30,536 (30,536)	14,820 (14,820)	7,000 (7,000)	10,000 (10,000)	18,500 (18,500)
うち証券会社 引 受 分	2,880	2,420	530	400	1,350
転 換 社 債	965	300	200	1,300	200

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増 資社数		有償増資 資金調達 総 額		うち額面払 込み額		プレミ アム額	
	前年		前年		前年		前年	
53年 10～12月	社 57	社 87	億円 1,737	億円 1,512	億円 253	億円 490	億円 1,484	億円 1,022
54年 1～3月	77	95	3,561	2,148	1,902	1,218	1,659	930
54年3月	53	58	2,271	1,690	1,402	895	869	795
4 "	13	10	189	159	48	49	141	110
5 "	20	15	622	598	95	88	527	510